

産前産後期間相当分（4ヶ月分）の国民健康保険料が軽減されます！

対象となる方・受付期間

- 出産する予定または出産した国民健康保険の被保険者の方が対象です（令和5年11月1日以降に出産した方が対象となります）。なお、妊娠85日（4ヶ月）以上の出産が対象となります（死産、流産、早産及び人工妊娠中絶の場合も含みます）。
※出産育児一時金（直接払い制度）の支給を受ける場合等は、軽減に必要な情報が市役所に送られてくるため、届出がなくても軽減は受けられます。
- 出産予定日の6ヶ月前から届出ができます。出産後の届出も可能です。

国民健康保険料の軽減方法

- その年度に納める保険料の所得割額と均等割額から、出産予定月（又は出産月）の前月から出産予定月（又は出産月）の翌々月（以下「産前産後期間」といいます。）相当分が減額されます。

	3ヶ月前	2ヶ月前	1ヶ月前	1ヶ月後	2ヶ月後	3ヶ月後
単胎の方				出産予定月		
多胎の方				出産予定月		

※産前産後期間相当分の所得割保険料と均等割保険料が年額から減額されます。産前産後期間の保険料が0になるとは限りません。

※多胎妊娠の場合は出産予定月（又は出産月）の3ヶ月前から6ヶ月相当分が減額されます。

・・・対象期間

- 保険料が減額された場合、払いすぎになった保険料は還付されます。

届出に必要な書類

1. 産前産後期間に係る保険料軽減届出書
2. 出産予定日と妊娠の状態が確認できるもの（母子健康手帳など）
3. 届出者の本人確認書類（マイナンバーカードや運転免許証など）

※別世帯の方が届出する場合は、委任状と別世帯の方の本人確認書類が併せて必要になります。

届出先

城陽市役所 福祉保健部 国保医療課 国保年金係 TEL 0774-56-4038